

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：32638

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23651259

研究課題名(和文) イスラム金融を通じたアジア・中東産油国間における経済関係の変化と日本経済への影響

研究課題名(英文) The impact on the Japanese economy and changes in the economic relations in Asia and the Middle East oil-producing countries using Islamic finance

研究代表者

茂木 創 (MOTEGI, Hajime)

拓殖大学・政経学部・准教授

研究者番号：10407661

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究「イスラム金融を通じたアジア・中東産油国間における経済関係の変化と日本経済への影響」は、近年、つとにその緊密化が進むアジア諸国と中東産油国の経済関係を踏まえ、その背後に存在する「イスラム金融」の急速な拡大が日本経済にどのような影響をもたらすのか明らかにした。イスラム金融は、そのシステムの独自性、複雑さゆえに、今日、イスラム金融が貿易や投資の促進に与える影響は必ずしも明確でない。本研究では、理論的・実証的分析を用いて、貿易と投資にイスラム金融の役割を明を試みた。

研究成果の概要(英文)：This study clarified the impact of Islamic finance for the Japanese economy and changes in the economic relations in Asia and the Middle East oil-producing countries. In recent years, the economic interdependence of the Asian countries and the Middle East oil-producing countries have become close. As for the uniqueness and the complexity of the system, the influence of the Islamic finance for the promotion of trade and investment is not always clear. By this study, we tried to reveal the role of Islamic finance to the trade and investment using theoretical and empirical analysis.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：地域間比較研究 イスラム金融 アジア経済 日本経済

1. 研究開始当初の背景

2008年、中東産油国を中心としたGCC諸国は、シンガポールと域外諸国としては初となる自由貿易協定を締結した。この協定には投資や経済協力などの幅広い分野での自由化も盛り込まれており、両国(地域)での貿易、投資は年々増加している。また、マレーシアもGCC諸国との自由貿易協定締結には積極的である。2009年よりGCC諸国とマレーシアの自由貿易協定に関する交渉が開始しており、今後、「イスラム」という共通の枠組みで中東諸国との経済関係を強化していくことは疑いなく、その中心となるのが「イスラム金融」である。2001年、マレーシアの中央銀行バンク・ネガラ・マレーシアは、銀行セクターの総資産に占めるイスラム金融の比率を2010年までに20%に引き上げることを目標とした「金融業界マスタープラン」を発表した。また、インドネシア、ブルネイにおけるイスラム金融の動きもアジアと中東産油国の経済連携を緊密化している。日本は2006年5月よりGCC諸国と自由貿易協定の交渉を開始した。中東産油国は現在、アジア諸国との経済連携の度合いを高めており、「イスラム金融」を介したアジアと中東諸国のつながりを分析することは日本経済の将来性を考える上でも極めて重要であり、本研究「イスラム金融を通じたアジア・中東産油国間における経済関係の変化と日本経済への影響」を開始した。

2. 研究の目的

本研究は、近年、つとにその緊密化が進むアジア諸国と中東産油国の経済関係を踏まえ、その背後に存在する「イスラム金融」の急速な拡大が日本経済にどのような影響をもたらすのか明らかにするものである。イスラム金融は、そのシステムの独自性、複雑さゆえに、今日、イスラム金融が貿易や投資の促進に与える影響は必ずしも明確でない。本研究では、「イスラム金融ゆえの費用の算出」を行うことで、イスラム金融が貿易・投資に果たす役割を実証的に明らかにし、民間部門のイスラム金融分野への進出リスクを低減させることが可能となる。

3. 研究の方法

茂木創(拓殖大学)が代表となって研究するが、研究分担者として、立花亨(拓殖大学)、木村正信(金沢星稜大学)が参加する。3名はともに、日本マクロエンジニアリング学会に所属しており、すでに定期的な会合をもって共同研究を行ってきた。

本研究では、イスラム金融の原理的な分析はもちろんだが、現実の貿易や投資といった分野でイスラム金融が果たした役割を実証的に分析する。研究については研究分担者を交えた定期的な研究会を開催し、進捗状況についての報告を行うが、研究が当初計画どおりに進まない場合については、所属する日本

マクロエンジニアリング学会の全面的な協力を仰ぎ、想定できない問題への対応を議論し、で最適な結論として成果をまとめた。

4. 研究成果

(1) 茂木創(2014)「貿易・投資構造からみた中国と中東産油国との経済的結合度の深化」

1993年に石油が、2008年には石炭も輸入に頼らざるを得なくなった中国にとって、石油・天然ガス、石炭といったエネルギーの確保は喫緊の課題である。こうした現状を打破するために、中国は積極的に中東産油国との連携を強化している。茂木(2014)では、中国の中東産油国との貿易額の増加や、中国企業のプロジェクト市場への積極的な参加の背景に、成長に伴うエネルギー制約があることを述べ、それを原動力として、中国がこれまで希薄であった中東産油国との経済連携を強化していることについて述べた。

課題としては、中国と中東産油国との双方向の直接投資がどのように行われているのか、明らかにすることができなかった点が挙げられるが、これについては今後の定期的な研究会において発表していくこととなった。

また、中東産油国からのエネルギー輸出に関してはパイプラインの敷設状況(計画を含む)、中国からの輸出に関しては、鉄道、船舶の稼働状況といったロジスティクスに関する状況分析まで至らなかった。これについても検討課題となった。

しかしながら、茂木(2014)では、中国と中東産油国との経済連携が、エネルギー確保の観点から深化していることを明らかにすることができた。これを足掛かりとして、明らかになった問題点を中心に、今後さらに研究を進展させる必要がある。

(2) 木村正信(2014)「動学的一般均衡モデルとそのイスラム金融への応用」

最終財部門、中間財部門の2部門から構成される動学的一般均衡モデルを用いて、イスラム金融が資源配分にもたらす影響を再検討した論考である。イスラム金融を市場経済に委ねた場合、計画経済の場合と比較し、イスラム預金の取引額が過小となるが、政府が補助金を適切に活用すれば、最適水準の資源配分を達成できることが理論的に示された。

この研究では、Benhabib and Famer (1994)、Famer (1999)による動学的独占競争モデルの中間財部門を金融部門(イスラム金融機関)と解釈して、経済がパレート最適を実現するための経済政策を検討した。本稿で展開したモデルは、定常状態の成長率がゼロになるという点において、市場の失敗を取り入れたRamseyの最適成長モデルの応用となっている。しかし、本稿の分析は、Romer(1990)、Grossman and Helpman(1991)、Barro and Sala-i-Martin (2004)、Aghion and Howitt(1998)などの、均衡においてある一定率で成長が持続するモデル(内生的成長モデ

ル)を用いたとしても、同様の展開が可能であると期待できる。この分析についての結果は出ておらず、さらなる研究をつづけ、次回の課題としたい。

また、イスラム金融において、預金者が手にする利益は銀行の事業の成否に依存しているが、本稿は確定的モデルで分析しているため、預金者の元本割れのリスクは事実上存在しない。したがって、銀行事業の成否に関して確率的要素を導入して、モデルを拡張する余地も残されることとなった。

(3)立花亨(2014)「クルアーンの解剖

～一神教と人間～」

ユダヤ教に始まる中東の一神教、いわゆるアブラハムの宗教の流れは、ユダヤ教を基盤にキリスト教が誕生し、さらにはそれらを背景にイスラムが成立することで一応の完成を見た。もっとも考古学的証拠や文献資料の不十分さから、かかる一神教の起源は必ずしも全ての面で歴史学的検証を経たものとはなっておらず、あくまで宗教的な伝承にとどまっている。

とりわけ紀元前 13 世紀に成立したとされるユダヤ教にこの点は顕著だが、少なくとも現時点において、伝承を完全に無視した記述はキリスト教の場合もイスラムの場合も不可能である。その意味で、中東起源の一神教は歴史的記述の面で不断の見直しが不可避となっており、現在の理解の枠組みは将来に向け修正の余地を残している。ただ、そうした修正の方向性が現在の時点で明確になっているわけではない。

本稿の目的はかかる制約下、「一神教」概念の明確化の上に立って、ユダヤ教からイスラムへと至る一神教の変遷を、聖典を中心に概観するとともに、アブラハムの宗教の掉尾を飾るがゆえに最も完成度の高い一神教とされるイスラムについて、聖典クルアーンに人間の状況対応的行動という視点から焦点を当てることで、将来的にイスラムがいかなる方向をたどるのかを分析した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

(1)茂木創(2014)「貿易・投資構造からみた中国と中東産油国との経済的結合度の深化」『政治・経済・法律研究』第 16 巻, 2 号, 拓殖大学, pp. 169 -183.

(2)木村正信(2014)「動学的一般均衡モデルとそのイスラム金融への応用」『金沢星稜大学論集』第 47 巻 2 号, 金沢星稜大学, pp. 67-72.

(3)立花亨(2014)「クルアーンの解剖～一神教と人間～」『政治・経済・法律研究』第 16 巻, 2 号, 拓殖大学, pp. 79-114.

〔学会発表〕(計 件)

(1)茂木創(2013a)「中東・アジアの貿易結合度の深化 3」日本マクロエンジニアリング学会(経済工学研究会)拓殖大学文京キャンパス, 2013 年 9 月 7 日

(2)茂木創(2013b)「中東・アジアの貿易結合度の深化 2」日本マクロエンジニアリング学会(経済工学研究会)慶應義塾大学三田キャンパス, 2013 年 1 月 26 日

(3)木村正信(2013a)「金融サービスの多様化を含む動学的一般均衡モデルの構築」慶應義塾大学三田キャンパス, 2013 年 1 月 26 日

(4)木村正信(2013b)「マレーシアにおけるイスラム金融の現状 2」日本マクロエンジニアリング学会(経済工学研究会)2013 年 9 月 7 日, 拓殖大学文京キャンパス

(5)立花亨(2013)「リスクの存在と利子の禁止 2」日本マクロエンジニアリング学会(経済工学研究会)2013 年 9 月 7 日, 拓殖大学文京キャンパス

(6)茂木創(2011)「中東・アジアの貿易結合度の深化 1」日本マクロエンジニアリング学会(経済工学研究会)2011 年 8 月 6 日, 金沢星稜大学本館

(7)立花亨(2011)「リスクの存在と利子の禁止 1」日本マクロエンジニアリング学会(経済工学研究会)2011 年 8 月 6 日, 金沢星稜大学本館

(8)木村正信(2011)「マレーシアにおけるイスラム金融の現状 1」日本マクロエンジニアリング学会(経済工学研究会)2011 年 8 月 6 日, 金沢星稜大学本館

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

茂木(2014)および立花(2014)は所属する

大学ホームページ
http://www.takushoku-u.ac.jp/laboratory/pol_eco.html
に掲載予定

6. 研究組織

(1) 研究代表者

茂木創（拓殖大学政経学部准教授）

研究者番号：10407661

(2) 研究分担者

木村正信（金沢星稜大学教授）

研究者番号：50339983

立花亨（拓殖大学政経学部教授）

研究者番号：90384700

(3) 連携研究者

()

研究者番号：